

社会資本整備総合交付金チェックシート

(住環境整備事業)

計画の名称: 中心市街地活性化のための街なか居住の推進と賑わいの創出 都道府県名: 山形市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①県の関連する計画(山形県住生活基本計画)との整合性が確保されている。	レ
②市の関連する計画(中心市街地活性化基本計画)との整合性が確保されている。	レ
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	レ
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 ク 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	レ
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	レ
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	レ
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	レ
④事業の実施に当たり、民間活力の活用等が図られている。	レ
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	レ
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	レ
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	レ
③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	レ
④共同住宅の床需要調査が適切に行われている。	レ

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (住環境整備事業)

平成31年1月15日

計画の名称	中心市街地活性化のための街なか居住の推進と賑わいの創出						重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度 (5年間)			交付対象	山形市		
計画の目標							

山形市の商業・文化の中心地である七日町地区は、郊外や仙台への消費の流出、空き地・空き店舗が目立つなど商業の吸引力が低下している。歴史・文化的資源を活かして中心市街地を活性化することは山形市の重点政策であり、平成26年には中心市街地活性化基本計画(第2期)を策定し、「街なか回遊・街なか居住・イベントによる賑わいの創出」「特色ある商業の振興」「山形の歴史・文化資源を活かした街なか観光の推進」を基本方針に、行政、地元が一体となった取り組みを進めている。このような中、再開発事業による都市機能の更新、先行して整備した御殿塚を活用した魅力ある都市空間の整備と街なか居住による賑わいの創出・商業機能の強化等を推進し、快適で魅力ある中心市街地の再生を目指す。

計画の成果目標(定量的指標)

- ・中心市街地における歩行者自転車通行者数を14,916人/日(H27)から20,700人/日(H32)に増加
- ・中心市街地の居住人口を8,699人(H28.1)から8,742人(H33.1)に増加

定量的指標の定義及び算定式

① 七日町大通り(6地点)における休日の歩行者・自転車通行者数を測定する。	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)	
	14,916人/日		20,700人/日	
② 中心市街地の居住人口を調査する。	8,699人		8,742人	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,692百万円	A	5,692百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	---------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
A-1	再開発	一般	山形市	間接	七日町第5ブロック南地区市街地再開発組合	七日町第5ブロック南地区市街地再開発事業	商業、住宅等 0.4ha	山形市						5,692	1.02		
合計													5,692				

B 関連社会資本整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31				
合計										0						

C 効果促進事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	76	275	145	225	140
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	76	275	145	225	140
前年度からの繰越額 (d)	0	76	275	145	119
支払済額 (e)	0	76	275	251	119
翌年度繰越額 (f)	76	275	145	119	140
うち未契約繰越額 (g)	47	256	0	0	2
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	62.3%	72.8%	0.0%	0.0%	0.7%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	地権者調整に伴う区域 界・土地境界確定作業 (=整備区域の範囲) 及び都市計画決定・組 合設立手続に不測の期 間を要したため。		権利者との調整に不 測の日数を要したた め。		

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

